

神奈川県E S C O 導入基本方針策定調査

1 . 調査目的

県有施設を対象として、E S C O事業の導入を前提としたフィージビリティスタディ調査を実施し、調査データに基づき、県施設における温室効果ガスの削減可能量の試算、省エネルギー改修内容の検討及び経費等の試算を行い「神奈川県E S C O導入基本方針」を策定するとともに、E S C O事業導入に必要な手続き等を整理した「神奈川県E S C O導入指針」の策定を行う。

2 . 調査の内容と方法

(1) 県施設のエネルギー需要量調査

エネルギー需要量実態調査

- ・調査対象：県施設（約400（うち、学校：約180、警察署：約50））
- ・調査内容：建物概要、建物稼働状況、設備概要、省エネルギー対策、
運転管理状況、使用エネルギー概要、エネルギー消費データ
- ・エネルギー種別・用途別消費量の集計と分析
- ・温室効果ガス排出量の集計と分析

エネルギー削減可能量の概算把握

のエネルギー需要量実態調査結果を基に、県施設として管理する全体のエネルギー消費量を把握するとともに、これらの施設に省エネルギー技術を導入した場合のエネルギー削減可能量の概算を把握する。

上記の結果等より総合的に判断して、ESCO事業導入可能性が高い施設と低い施設とに分類する作業を行う。

(2) 省エネルギー診断

省エネルギー診断

(1) の において選定した県施設に関して、現地におけるウォークスルー調査を行う。また、既設図面等を入手し、現況設備の仕様・台数等を記した機器一覧表を作成し、詳細なエネルギー消費量データの収集並びに各種分析を行い、省エネルギー可能性を判断する。

省エネルギー化改修内容検討

の省エネルギー診断において省エネルギー化が見込めると判断した施設について、導入し得る省エネルギー技術の詳細検討を行う。

計測・検証手法の検討

の省エネルギー化改修内容検討と併せて計測・検証手法について検討を行う。

(3) 省エネルギー化改修の効果・事業収支試算

省エネルギー化改修効果試算

省エネルギー化改修により期待される省エネルギー効果、温室効果ガス削減効果及び光熱水費削減効果等を試算し、これらの評価を行う。

省エネルギー化改修に係る経費試算

省エネルギー化改修工事に関わる建設費、金利・租税等をはじめとする ESCO サービス提供に係る全ての経費試算を行い、これらの評価を行う。

さらに、ベースラインを算出して金利・補助金等の各種条件を考慮した ESCO 事業シミュレーション試算を行い、同時に単純回収年数による事業評価並びに省エネルギーカーブによる事業評価より、契約年数の検討も行う。

(4) E S C O事業可能性調査

省エネルギー診断を行った県施設及び、省エネルギー診断を行った施設の各種結果より類推・分析を加えて E S C O事業が適用可能な県施設について、単独又はグループ化等の手法別に、ESCO 事業者の事業化に関する評価を調査する。

調査方法は、(財)省エネルギーセンターで ESCO 事業者として登録されている ESCO 事業者等に、県施設の情報(県施設のエネルギー需要量実態、省エネルギー診断結果等)を示し、アンケート方式で ESCO 事業可能性を確認する。

(5) 神奈川県 E S C O導入基本方針策定

県施設における E S C O事業可能性やその手法、省エネルギー可能量や光熱水費削減可能量を明らかにし、神奈川県 E S C O導入基本方針策定委員会の審議を踏まえて、「神奈川県 E S C O導入基本方針」を策定する。

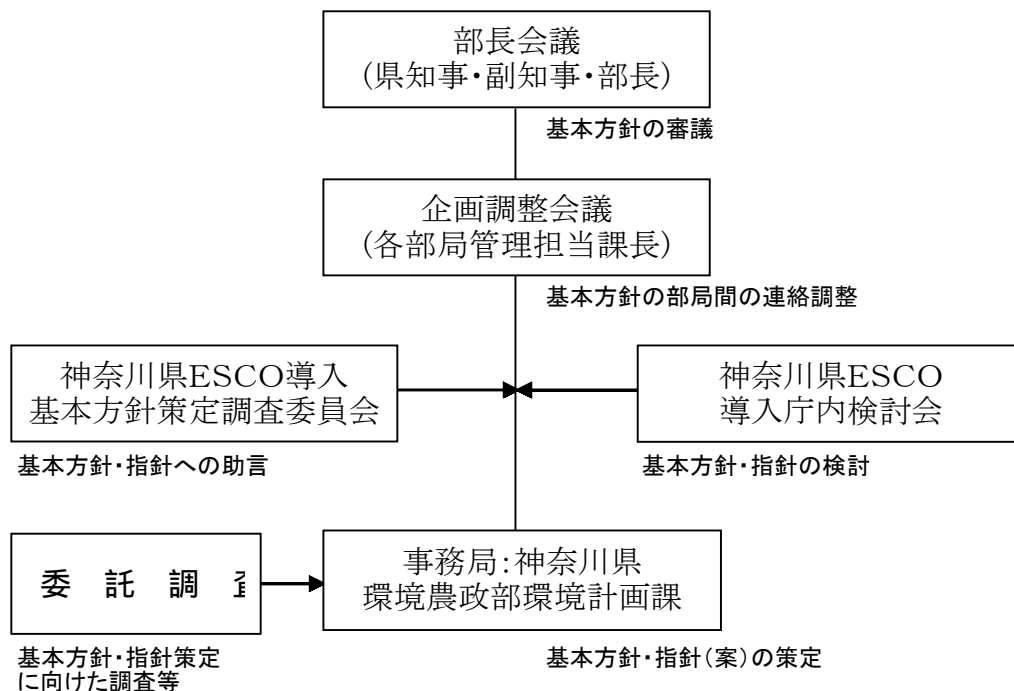
民間資金活用型 E S C O事業に適さない県施設についても、自己資金型 E S C O事業導入の可能性並びに E S C O事業でない通常の省エネルギー改修工事の両方についても検討する。

(6) 神奈川県 E S C O導入指針策定

(財)省エネルギーセンターや大阪府の調査結果等をもとに、E S C O事業導入に必要な手続き(庁内の手続き、契約方法等)等を整理した「神奈川県 E S C O事業導入指針」を策定する。

3 . 神奈川県 E S C O 導入基本方針等の策定に向けた体制

(1) 体制について



(2) 調査委員会について

目的

「神奈川県 E S C O 導入基本方針策定調査」の業務遂行に当たり、E S C O 事業や省エネルギー問題に関する高度で専門的な学識経験等を有する者から有益な助言等を得ることにより、「神奈川県 E S C O 事業導入基本方針」の効果的な策定に資することを目的として、神奈川県 E S C O 導入基本方針策定調査委員会を設置する。

神奈川県 E S C O 導入基本方針策定調査委員会 委員 (案)

委員	学識経験者
	学識経験者
	企業関係者
	企業関係者
	企業関係者
	(財)省エネルギーセンター
	神奈川県 関連室課長
	神奈川県 関連室課長
	神奈川県環境農政部環境計画課長
オブザーバー	関東経済産業局
	新エネルギー・産業技術総合開発機構

4 . 調査スケジュール

調査項目	H15							H16	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
エネルギー需要量調査									
・調査対象庁舎等の整理	→								
・調査表の作成	→								
・調査の実施		→							
・省エネルギー量の概算把握			→						
省エネルギー診断									
・省エネルギー診断			→	→	→	→			
・改修内容の検討					→	→			
・計測・検証手法の検討					→	→			
改修の効果試算									
・改修の効果試算					→	→			
・改修に係る経費試算					→	→			
ESCO事業可能性調査							→		
省エネ可能量の検討								→	→
ESCO事業可能性の検討								→	→
ESCO導入基本方針(案)の策定		→	→	→	→	→	→	→	→
ESCO導入指針		→	→	→	→				
調査委員会		○			○			○	
庁内検討会	○		○		○			○	